

## アメリカ (旧条約)

行なわれる研究から生ずる所得については、適用しない。

## 第20条 (学生)

- (1)(a) 一方の締約国を訪れた当初に他方の締約国の居住者であった個人であって、次のいずれかのことを主たる目的として当該一方の締約国内に一時的に滞在するものは、当該一方の締約国に到着した日から5課税年度をこえない期間、(b)に掲げる給付につき当該一方の締約国の租税を免除される。
- (i) 当該一方の締約国内の大学その他の公認された教育機関において勉学を行なうこと。
  - (ii) 職業上の又は専門家の資格に必要な訓練を受けること。
  - (iii) 政府又は宗教、慈善、学術、文芸若しくは教育の団体からの交付金、手当又は奨励金を受領する者として勉学又は研究を行なうこと。
- (b) (a)にいう給付とは、次のものとする。
- (i) 生計、教育、勉学、研究又は訓練のための海外からの送金
  - (ii) 交付金、手当又は奨励金
  - (iii) 当該一方の締約国内で提供する人的役務によって取得する所得であって1課税年度において合計2,000合衆国ドル又は日本円によるその相当額をこえないもの
- (2) 一方の締約国を訪れた当初に他方の締約国の居住者であった個人であって、当該他方の締約国の居住者の使用人として又はその居住者との契約に基づき、次のいずれかのことを主たる目的として当該一方の締約国内に一時的に滞在するものは、継続する12箇月の期間、その人的役務によって取得する所得であって合計5,000合衆国ドル又は日本円によるその相当額をこえないものにつき、当該一方の締約国の租税を免除される。
- (a) 当該他方の締約国の居住者以外の者から技術上、職業上又は事業上の経験を習得すること。
  - (b) 当該一方の締約国内の大学その他の公認された教育機関において勉学を行なうこと。
- (3) 一方の締約国を訪れた当初に他方の締約国の居住者であった個人であって、当該一方の締約国の政府が主催する計画への参加者として、訓練、研究又は勉学を主たる目的として1年をこえない期間当該一方の締約国内に一時的に滞在するものは、当該一方の締約国内で行なう訓練、研究又は勉学に関する人的役務によって取得する所得であって合計10,000合衆国ドル又は日本円によるその相当額をこえないものにつき、当該一方の締約国の租税を免除される。

## 第21条 (政府職員)

- (1) 政府の職務の遂行として合衆国又はその地方政府若しくは地方公共団体のために提供された労働又は人的役務につき、合衆国若しくはその地方政府若しくは地方公共団体によって合衆国の市民に支払われ又は合衆国若しくはその地方政府若しくは地方公共団体の公的基金から合衆国の市民に支払われる賃金、給料その他これらに類する報酬（退職年金その他これに類する給付を含む。）に対しては、その個人が日本国の国民でなく、かつ、永住のため日本国に入国することを許可された者でない限り、日本国の租税を課さない。
- (2) 政府の職務の遂行として日本国又はその地方公共団体のために提供された労働又は人的役務につき、日本国若しくはその地方公共団体によって日本国の国民である個人に支払われ又は日本国若しくはその地方公共団体が拠出した基金から日本国の国民である個人に支払われる賃金、給料その他これらに類する報酬（退職年金その他これに類する給付を含む。）に対しては、その個人が合衆国の市民でなく、かつ、合衆国における移住者の資格を有する者でない限り、合衆国の租税を課さない。

## 第22条 (特典の享受)

- (1) 第17条から前条までの規定は、旅費として弁償される額についても適用する。もっと

も、その額は、第17条(2)及び第20条に定める免除限度額をこえる所得の額を計算するにあたって算入しない。

- (2) 第17条から前条までの規定のうち二以上の規定に基づく特典を受ける資格のある個人は、それら二以上の規定のうち自己にとって最も有利な規定の適用を受けることができる。その個人は、同一の所得につきこれらの規定のうち二以上の規定に基づく特典を要求することができない。
- (3) 第19条及び第20条(1)に定める特典は、訪問の目的を達成するため合理的と認められ又は通常必要とされる期間に限って与えられる。もっとも、いずれの個人も、その到着の日から合計5課税年度をこえて当該特典を受けることができない。

### 第23条 (退職年金)

- (1) 第21条の規定が適用される場合を除くほか、一方の締約国の居住者である個人に支払われる退職年金及び保険年金に対しては、当該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。
- (2) この条において、「退職年金」には、過去の勤務に関連し、提供した役務に対する対価として又は受けた傷害に対する補償として退職後又は死後に行なわれる定期的な給付（合衆国及び日本国の社会保障制度に基づく給付を含む。）を含む。
- (3) この条において、「保険年金」には、適正かつ十分な対価に應ずる給付（役務の提供に係るものを除く。）を行なう義務に従い、終身又は特定の期間中、所定の時期において定期的に支払われる所定の金額を含む。

### 第24条 (外交官)

この条約の規定は、国際法の一般原則又は特別の協定の規定に基づく外交官又は領事官の租税上の特権に影響を及ぼすものではない。

### 第25条 (相互協議)

- (1) 一方の締約国の居住者は、一方又は双方の締約国の措置によりこの条約に適合しない課税を受け又は受けるに至ると認める場合には、両締約国の法令で定める救済手段とは別に、自己が居住者である締約国の権限のある当局に対しその事案について申立てをすることができる。その申立てを受けた締約国の権限のある当局は、その申立てに理由があると認める場合には、この条約の規定に適合しない課税を回避するため、他方の締約国の権限のある当局と合意に達するように努めるものとする。
- (2) 両締約国の権限のある当局は、この条約の解釈又は適用に関して生ずる困難又は疑義を合意によって解決するように努めるものとする。特に、両締約国の権限のある当局は、次の事項を両締約国の間で統一することについて合意するように努めるため協議することができる。
  - (a) 一方の締約国の居住者及び他方の締約国内に存在するその恒久的施設への産業上又は商業上の利得の帰属
  - (b) 一方の締約国の居住者とこれと関連を有する者との間における所得又は所得控除、税額控除その他の租税の減免の配分
  - (c) 特定の項目の所得に関する源泉の決定
  - (d) この条約において用いられる用語の意義
- (3) 両締約国の権限のある当局は、この条にいう合意に達するため、直接相互に通信することができる。両締約国の権限のある当局は、合意に達するために適当と認める場合には、口頭による意見の交換を行なうため会合することができる。
- (4) 権限のある当局が合意に達した場合には、両締約国は、その合意に従って、租税を課し及び租税の還付又は控除を行なうものとする。

## 第26条（情報交換）

- (1) 両締約国の権限のある当局は、この条約の実施又はこの条約の対象である租税に関する詐偽若しくは脱税の防止に必要な情報を交換するものとする。このようにして交換された情報は、秘密として取り扱うものとし、この条約の対象である租税の賦課若しくは徴収又は当該租税に関する執行若しくは訴えに関与する者（裁判所及び行政機関を含む。）以外のいかなる者にも開示してはならない。
- (2) (1)の規定は、いかなる場合にも、一方の締約国に対し、次のことを行なう義務を課するものと解してはならない。
  - (a) 当該一方の締約国若しくは他方の締約国の法令又はその行政上の慣行に抵触する行政上の措置をとること。
  - (b) 当該一方の締約国若しくは他方の締約国の法令の下において又はその行政の通常の運営において入手することができない資料を提供すること。
  - (c) 営業上、事業上、産業上、商業上若しくは職業上の秘密若しくは取引の過程を明らかにするような情報又は公開することが公の秩序に反するような情報を提供すること。
- (3) 情報の交換は、通常の業務として又は特定の事案に係る要請によって行なうものとする。両締約国の権限のある当局は、通常の業務として提供すべき情報の項目について合意するものとする。
- (4) 両締約国の権限のある当局は、第1条(1)に掲げる租税に関する法令の改正及び同条(2)に規定する租税の採用を通知するため、その改正又は新たな法令の文書を少なくとも年1回相互に送付するものとする。
- (5) 両締約国の権限のある当局は、自国の法律に基づくこの条約の解釈に関するすべての公表された文書（規則、通達又は司法上の決定のいずれの形式によるかどうかを問わない。）を交換する。

## 第27条（徴収共助）

- (1) (2)の規定に従うことを条件として、各締約国は、この条約に基づいて他方の締約国の認める租税の免除又は税率の軽減が、このような特典を受ける権利を有しない者によって享受されることのないようにするため、当該他方の締約国が課する租税を徴収するように努めるものとする。その徴収を行なう締約国は、このようにして徴収された金額につき当該他方の締約国に対して責任を有する。両締約国の権限のある当局は、この条の規定を実施するために協議することができる。
- (2) この条の規定は、いかなる場合にも、一方の締約国に対し、いずれかの締約国の規則及び慣行に抵触し、又は当該一方の締約国の主権、安全又は公の秩序に反する行政上の措置をとる義務を課するものと解してはならない。

## 第28条（発効）

- (1) この条約は、批准されなければならない。批准書は、できる限りすみやかにワシントンで交換されるものとする。この条約は、批准書の交換の日の後30日目の日に効力を生じ、かつ、次のものについて適用する。
  - (a) 日本国については、この条約が効力を生ずる年の翌年の1月1日以後に開始する各課税年度において生ずる所得
  - (b) 合衆国については、
    - (i) 配当、利子、使用料その他これらに類する支払金について源泉徴収される租税に関しては、これを納付する義務でこの条約が効力を生ずる年の翌年の1月1日以後に生ずるもの
    - (ii) 所得に対するその他の租税に関しては、この条約が効力を生ずる年の翌年の1月1

(2) 1  
れが  
重課  
に去

第29条

この  
締約国  
少なく  
より、  
き効力

(1) 日  
そ  
ずる

(2) 合  
(a)

て

(b) 1

1

以上

1971

日本

2

アメ

7

(7) 所  
アメ

昭和46  
の防止の  
にワシン  
に効力を

(8) 国際  
衆国の  
の防止  
に關す

昭和46  
めの日本  
方税の相

日以後に開始する各課税年度

- (2) 1960年5月7日及び1962年8月14日にそれぞれ東京で署名された議定書によって改正されかつ補足された1954年4月16日にワシントンで署名された所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国との間の条約は、(1)の規定に基づいてこの条約が適用される所得につき、終了し、かつ、適用されなくなる。

### 第29条（終了）

この条約は、一方の締約国によって終了させられる時まで効力を有する。いずれの一方の締約国も、この条約の効力発生の日（昭47.7.9）から5年を経過した後は、各年の末日の少なくとも6箇月前に外交上の経路を通じて他方の締約国に対し終了の通告を行なうことにより、この条約を終了させることができる。この場合において、この条約は、次のものにつき効力を失う。

- (1) 日本国については、  
その終了の通告が行なわれた年の翌年の1月1日以後に開始する各課税年度において生ずる所得
- (2) 合衆国については、  
(a) 配当、利子、使用料その他これらに類する支払金について源泉徴収される租税に関しては、その終了の通告が行なわれた年の翌年の1月1日以後の分  
(b) 所得に対するその他の租税に関しては、その終了の通告が行なわれた年の翌年の1月1日以後に開始する各課税年度

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受けて、この条約に署名した。

1971年3月8日に東京で、ひとしく正文である日本語及び英語により本書2通を作成した。

日本国のために

愛知揆一

アメリカ合衆国のために

アーミン・H・マイヤー

- (7) 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国との間の条約の効力発生の告示（昭和47年外務省告示第139号）

昭和46年3月8日に東京で署名された所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国との間の条約の批准書の交換は、昭和47年6月9日にワシントンで行なわれた。よって同条約は、その第28条の規定に従い、昭和47年7月9日に効力を生ずる。

- (8) 国際運輸業所得に対する地方税の相互免除に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の書簡及び所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国との間の条約第10条及び第13条の規定に関する書簡の交換に関する告示（昭和47年外務省告示第140号）

昭和46年3月8日に東京で所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国との間の条約が署名された際、次の国際運輸業所得に対する地方税の相互免除に関する書簡及び同条約第10条及び第13条の規定に関する書簡の交換がアメ

から支払われる給付に限る。)については、当該一方の締約国において租税を免除する。この条に規定する租税の免除は、事業修習者については、当該一方の締約国において最初に訓練を開始した日から1年を超えない期間についてのみ適用する。

## 第20条 (教授)

- 1 一方の締約国内にある大学、学校その他の教育機関において教育又は研究を行うため当該一方の締約国内に一時的に滞在する個人であつて、他方の締約国において第4条1にいう居住者に引き続き該当するものが、教育又は研究につき取得する報酬については、当該一方の締約国に到着した日から2年を超えない期間当該一方の締約国において租税を免除する。
- 2 1の規定は、主として一又は二以上の特定の者の私的利益のために行われる研究から生ずる所得については、適用しない。

## 第21条 (その他の所得)

- 1 一方の締約国の居住者が受益者である所得(源泉地を問わない。)で前各条に規定がないもの(以下「その他の所得」という。)に対しては、当該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。
- 2 1の規定は、一方の締約国の居住者である所得(不動産から生ずる所得を除く。)の受益者が、他方の締約国内において当該他方の締約国内にある恒久的施設を通じて事業を行う場合において、当該所得の支払の基となった権利又は財産が当該恒久的施設と実質的な関連を有するものであるときは、当該所得については、適用しない。この場合には、第7条の規定を適用する。
- 3 その他の所得の支払の基となった権利又は財産について考慮した場合において、1に規定する一方の締約国の居住者と支払者との間又はその双方と第三者との間の特別の関係により、当該その他の所得の額が、その関係がないとしたならば当該居住者及び当該支払者が合意したとみられる額を超えるときは、この条の規定は、その合意したとみられる額についてのみ適用する。この場合には、支払われた額のうち当該超過分に対しては、当該その他の所得が生じた締約国において当該超過分の額の5パーセントを超えない額の租税を課することができる。
- 4 一方の締約国の居住者がある権利又は財産に関して他方の締約国の居住者からその他の所得の支払を受ける場合において、次の(a)及び(b)に該当する者が当該権利又は財産と同一の権利又は財産に関して当該一方の締約国の居住者からその他の所得の支払を受けなかったならば、当該一方の締約国の居住者が当該権利又は財産に関して当該他方の締約国の居住者からその他の所得の支払を受けることはなかったであろうと認められるときは、当該一方の締約国の居住者は、当該その他の所得の受益者とはされない。
  - (a) 当該他方の締約国内において生ずるその他の所得に関し、当該一方の締約国の居住者に対してこの条約により認められる特典と同等の又はそのような特典よりも有利な特典を受ける権利を有しないこと。
  - (b) いずれの締約国の居住者でもないこと。

## 第22条 (特典の制限)

- 1 一方の締約国の居住者で他方の締約国において所得を取得するものは、この条約の特典を受けるために別に定める要件を満たし、かつ、次の(a)から(f)までに掲げる者のいずれかに該当する場合に限り、各課税年度において、この条約の特典(この条約の他の条の規定により締約国の居住者に対して認められる特典に限る。以下この条において同じ。)を受ける権利を有する。ただし、この条約の特典を受けることに関し、この条に別段の定めがある場合は、この限りでない。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの条約に署名した。

2003年11月6日にワシントンで、ひとしく正文である日本語及び英語により本書2通を作成した。

日本国政府のために

加藤良三

アメリカ合衆国政府のために

ジョン・W・スノー

### 議定書

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の条約（以下「条約」という。）の署名に当たり、日本国政府及びアメリカ合衆国政府は、条約の不可分の一部を成す次の規定を協定した。

- 1 条約第2条の規定にかかわらず、
  - (a) 外国保険業者の発行した保険証券に対する合衆国の消費税は、日本国の企業が行う保険事業の収入となる保険料（当該企業が負担する当該保険料に係る危険のうち、条約又は当該消費税の免除を規定する合衆国が締結する他の租税条約の特典を受ける権利を有しない者により再保険される部分に係る保険料を除く。）に係る保険証券又は再保険証券に対しては、課することができない。
  - (b) 民間財団に関する合衆国の消費税は、
    - (i) 日本国において設立された団体であって合衆国の民間財団に該当するものが取得する配当又は利子に対しては、それぞれ条約第10条及び第11条に規定する率を超える率では、課することができない。
    - (ii) 日本国において設立された団体であって合衆国の民間財団に該当するものが取得する使用料又はその他の所得に対しては、課することができない。
- 2 条約第3条1(e)に関し、「法人以外の団体」には、遺産、信託財産及び組合を含む。
- 3 条約第3条1(m)に関し、年金基金は、日本国の法人税法（昭和40年法律第34号）第8条若しくは第10条の2又は同法附則第20条第1項に規定する租税が課される場合においても、条約第3条1(m)(ii)にいう活動に関して租税を免除される者として取り扱われることが了解される。
- 4 一般に、一方の締約国の企業が他方の締約国内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約国内において事業を行っていた場合において、当該企業が当該恒久的施設を通じて当該他方の締約国内において事業を行うことをやめた後、当該恒久的施設に帰せられる利得を得たときは、当該利得に対しては、条約第7条に定める原則に従って、当該他方の締約国において租税を課することができる。
- 5 条約第9条に関し、企業の利得の決定に当たって、同条にいう独立企業原則は、一般に、当該企業とその関連企業との間の取引の条件と独立の企業との取引の条件との比較に基づいて適用されることが了解される。また、比較可能性に影響を与える要因には次のものが含まれることが了解される。
  - (a) 移転された財産又は役務の特性
  - (b) 当該企業及びその関連企業が使用する資産及び引き受ける危険を考慮した上での当該企業及びその関連企業の機能
  - (c) 当該企業とその関連企業との間の契約条件
  - (d) 当該企業及びその関連企業の経済状況
  - (e) 当該企業及びその関連企業が遂行する事業戦略

- 6 条約第10条4及び5に関し、合衆国の不動産投資信託(9において「不動産投資信託」という。)又は日本国における課税所得の計算上受益者に対して支払う配当を控除することができる法人は、その有するいずれの不動産の持分の価値も、その有する不動産の持分の全体の10パーセントを超えない場合に、分散投資しているものとされる。この6の適用上、譲渡担保財産として取得した不動産であって受戻権が消滅したものは、不動産の持分とはされない。これらの者が組合の持分を保有している場合には、これらの者は、当該組合が有する不動産の持分を、これらの者が有する当該組合の持分の割合に応じて直接に所有するものとして取り扱う。
- 7 条約第10条9に関し、同条9に規定する活動が法律上独立した団体により行われたとしたならば支払われたとみられる配当の額に相当する所得の額は、各課税年度において、当該活動から生ずる税引き後の所得の額に、同条9に規定する租税を課する締約国における当該法人の投資の額の変動を考慮に入れて調整を加えた額とすることが了解される。
- 8 一方の締約国の居住者が支払う有価証券の貸付けに関連する料金、保証料及び融資枠契約に係る手数料で他方の締約国の居住者が受益者であるものに対しては、当該他方の締約国においてのみ租税を課することができる。ただし、当該受益者が当該一方の締約国内において当該一方の締約国内にある恒久的施設を通じて事業を行う場合において、当該有価証券の貸付けに関連する料金、保証料及び融資枠契約に係る手数料が当該恒久的施設に帰せられ、又は当該有価証券の貸付けに関連する料金、保証料及び融資枠契約に係る手数料の支払の基となった権利が当該恒久的施設と実質的な関連を有するものであるときは、この限りでない。
- 9 条約第13条に関し、不動産投資信託が合衆国内に存在する不動産の譲渡によって取得する収益に基づいて行う分配に対しては、同条1の規定に従って租税を課することができることが了解される。
- 10(a) 条約第14条に関し、ストックオプション制度に基づき被用者が享受する利益でストックオプションの付与から行使までの期間に関連するものは、同条の適用上「その他これらに類する報酬」とされることが了解される。
- (b) さらに、被用者が次の(i)から(iv)までに掲げる要件を満たす場合には、二重課税を回避するため、ストックオプションの行使の時に当該被用者が居住者とならない締約国は、当該利益のうち当該被用者が勤務を当該締約国内において行った期間中当該ストックオプションの付与から行使までの期間に関連する部分についてのみ租税を課することができることが了解される。
  - (i) 当該被用者が、その勤務に関して当該ストックオプションを付与されたこと。
  - (ii) 当該被用者が、当該ストックオプションの付与から行使までの期間中両締約国内において勤務を行ったこと。
  - (iii) 当該被用者が、当該行使の日において勤務を行っていること。
  - (iv) 当該被用者が、両締約国の法令に基づき両締約国において当該利益について租税を課されることになること。

除去されない二重課税を生じさせないため、両締約国の権限のある当局は、このようなストックオプション制度に関連する条約第14条及び第23条の解釈又は適用に関して生ずる困難又は疑義を、条約第25条の規定に基づく合意によって解決するよう努める。
- 11 条約第22条1(c)に関し、ある課税年度の直前の課税年度中に一又は二以上の公認の有価証券市場において取引されたある種類の株式の総数が当該直前の課税年度中の当該株式の発行済株式の総数の平均の6パーセント以上である場合には、当該株式は、当該課税年度において一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引されるものとされる。
- 12 条約第22条2に関し、同条2の規定に基づきある者が一方の締約国内において営業又は事業の活動に従事しているか否かを決定するに当たって、その者が組合員である組合が行う活動及びその者に関連する者が行う活動は、その者が行うものとみなす。一方の者が他



方の者の受益に関する持分の50パーセント以上（法人の場合には、当該法人の株式の議決権及び価値の50パーセント以上）を所有する場合又は第三者がそれぞれの者の受益に関する持分の50パーセント以上（法人の場合には、当該法人の株式の議決権及び価値の50パーセント以上）を直接又は間接に所有する場合には、一方の者は他方の者に関連するものとする。

13(a) 条約の適用上、合衆国は、匿名組合契約又はこれに類する契約によって設立された仕組みを日本国の居住者でないものとして取り扱い、かつ、当該仕組みに従って取得される所得を当該仕組みの参加者によって取得されないものとして取り扱うことができる。この場合には、当該仕組み又は当該仕組みの参加者のいずれも、当該仕組みに従って取得される所得について条約の特典を受ける権利を有しない。

(b) 条約のいかなる規定も、日本国が、匿名組合契約又はこれに類する契約に基づいてある者が支払う利益の分配でその者の日本国における課税所得の計算上控除されるものに対して、日本国の法令に従って、源泉課税することを妨げるものではない。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの議定書に署名した。

2003年11月6日にワシントンで、ひとしく正文である日本語及び英語により本書2通を作成した。

日本国政府のために  
加藤良三

アメリカ合衆国政府のために  
ジョン・W・スノー

(2) 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の条約の効力発生の告示  
(平成16年外務省告示第113号)

平成15年11月6日にワシントンで署名された所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の条約の批准書の交換は、平成16年3月30日に東京で行われた。よって、同条約は、その第30条1の規定に従い、同日に効力を生じた。

(3) 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の条約に関する書簡交換の告示  
(平成16年外務省告示第114号)

平成15年11月6日にワシントンで所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の条約が署名された際、同条約に関する次の書簡の交換がアメリカ合衆国政府との間に行われた。

(日本側書簡)

書簡をもって啓上いたします。本使は、本日署名された所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の条約（以下「条約」という。）及び同じく本日署名され、条約の不可分の一部を成す議定書に言及するとともに、日本国政府及びアメリカ合衆国政府との間で到達した次の了解を日本国政府に代わつ